

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第169期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	北陸瓦斯株式会社
【英訳名】	HOKURIKU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 敦井 一友
【本店の所在の場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 新野 俊也
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 新野 俊也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第168期 第2四半期 連結累計期間	第169期 第2四半期 連結累計期間	第168期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	20,063,374	23,555,935	51,275,383
経常利益又は経常損失 () (千円)	9,176	384,732	1,754,738
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	60,548	228,091	1,146,504
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,756	276,647	923,979
純資産額 (千円)	47,034,219	47,766,400	47,889,373
総資産額 (千円)	59,692,797	58,779,953	60,863,738
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	12.63	47.58	239.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.8	76.1	73.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,534,724	2,838,953	7,614,921
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,735,475	2,334,185	11,361,234
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,263,635	726,237	1,180,002
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,647,984	2,797,319	3,018,788

回次	第168期 第2四半期 連結会計期間	第169期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	106.53	104.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の子会社及び関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間(2019年4～9月)の売上高につきましては、ガス販売量の増加や原料費調整に伴うガス料金単価の引き上げなどにより、前年同期に比べ34億92百万円増加の235億55百万円となりました。

一方、ガス販売量やLNG価格が前年同期を上回り原料費が増加したことに加え、経年ガス管取替工事に伴う費用などの増加もあり、営業費用は232億92百万円となりましたが、当第2四半期連結累計期間のLNG価格が下落傾向にあったこと、前年の柏崎市ガス事業譲受け当初に発生した費用が減少したことから、営業費用の前年同期からの増加は31億7百万円にとどまりました。

この結果、営業利益は2億63百万円(前年同期は営業損失1億21百万円)、経常利益は3億84百万円(前年同期は経常損失9百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億28百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円)となりました。

なお、当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて、売上及び利益が多く計上されます。したがって上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、売上高及びセグメント利益又はセグメント損失には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<都市ガス>

ガス販売量は、大口需要家の稼働増加により、前年同期と比べ14.4%増の195,322千 m^3 となりました。

都市ガス事業(付随する受注工事及び器具販売を含む)の売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整に伴うガス料金単価の引き上げなどにより、前年同期に比べ29億77百万円増加の214億95百万円、セグメント利益はLNG価格が下落傾向にあったことなどから59百万円(前年同期はセグメント損失2億48百万円)となりました。

<その他>

その他の事業の売上高は前年同期に比べ5億13百万円増加の39億10百万円、セグメント利益は85百万円増加の2億28百万円となりました。

財政状態

当第2四半期末における資産は587億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億83百万円の減少となりました。増減の主なものは、売掛金残高等の減少11億53百万円、現金及び預金残高の減少3億11百万円などであり、

負債につきましては110億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億60百万円の減少となりました。これは買掛金残高等が11億34百万円減少したほか、長期借入金及び1年以内に期限到来の固定負債があわせて3億76百万円減少したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては477億66百万円となり、利益剰余金からの配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べ1億22百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は76.1%となり、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少し、27億97百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、減価償却費が28億51百万円計上されたことなどにより、28億38百万円(前年同期比12.0%増)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が26億79百万円あったことなどにより、23億34百万円(前年同期比73.3%減)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の返済による支出が6億26百万円、長期借入れによる収入が2億50百万円あったこと、配当金の支払額が3億83百万円あったことなどにより、7億26百万円の減少(前年同期は32億63百万円の増加)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	4,800,000	4,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	4,800	-	2,400,000	-	21,043

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
敦井産業株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	530	11.07
公益財団法人北陸瓦斯奨学会	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	413	8.63
新潟ヒューム管株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	261	5.46
公益財団法人敦井奨学会	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	237	4.96
ピービエイチフォーファイ デリティロープライズド ストックファンド (プリンシパルオールセク ターサポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON , MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	151	3.15
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	137	2.86
公益財団法人敦井コレクション	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	134	2.80
三条信用金庫	新潟県三条市旭町二丁目5番10号	118	2.46
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	114	2.39
株式会社パロマ	愛知県名古屋市長区瑞穂区桃園町6番23号	104	2.18
計	-	2,204	45.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,777,000	47,770	-
単元未満株式	普通株式 17,000	-	-
発行済株式総数	4,800,000	-	-
総株主の議決権	-	47,770	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北陸瓦斯株式会社	新潟市中央区東大 通一丁目2番23号	6,000	-	6,000	0.12
計	-	6,000	-	6,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	4,402,679	4,297,199
供給設備	34,370,716	33,854,610
業務設備	1,550,291	1,913,503
その他の設備	912,628	908,051
建設仮勘定	419,307	607,981
有形固定資産合計	41,655,623	41,581,346
無形固定資産		
のれん	1,973,636	1,900,754
その他無形固定資産	843,040	780,944
無形固定資産合計	2,816,676	2,681,698
投資その他の資産		
投資有価証券	2,238,378	2,023,472
繰延税金資産	597,802	596,094
その他投資	3,005,694	2,793,996
貸倒引当金	9,716	7,394
投資その他の資産合計	5,832,159	5,406,168
固定資産合計	50,304,459	49,669,214
流動資産		
現金及び預金	4,318,788	4,007,319
受取手形及び売掛金	24,987,224	3,833,492
有価証券	190,560	220,638
その他流動資産	1,072,175	1,056,629
貸倒引当金	9,468	7,340
流動資産合計	10,559,279	9,110,739
資産合計	60,863,738	58,779,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	850,729	617,641
役員退職慰労引当金	143,428	137,745
ガスホルダー修繕引当金	1,168,415	1,379,843
器具保証引当金	263,737	258,322
退職給付に係る負債	413,420	398,309
その他固定負債	510,620	489,115
固定負債合計	3,350,352	3,280,976
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,049,312	905,402
支払手形及び買掛金	3,376,181	2,242,099
短期借入金	450,000	500,000
未払法人税等	497,947	221,534
その他流動負債	4,250,571	3,863,539
流動負債合計	9,624,012	7,732,576
負債合計	12,974,364	11,013,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	41,975,499	41,820,071
自己株式	18,122	18,122
株主資本合計	44,378,420	44,222,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	844,904	793,249
退職給付に係る調整累計額	390,244	311,892
その他の包括利益累計額合計	454,660	481,357
非支配株主持分	3,056,293	3,062,050
純資産合計	47,889,373	47,766,400
負債純資産合計	60,863,738	58,779,953

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	20,063,374	23,555,935
売上原価	10,880,730	13,773,750
売上総利益	9,182,643	9,782,185
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1,811,519	1,829,916
一般管理費	2,119,028	2,121,626
供給販売費及び一般管理費合計	9,304,548	9,518,542
営業利益又は営業損失()	121,904	263,642
営業外収益		
受取利息	2,132	1,603
受取配当金	39,494	37,749
受取賃貸料	39,088	38,780
その他	40,010	49,501
営業外収益合計	120,725	127,635
営業外費用		
支払利息	6,717	2,479
投資有価証券評価損	275	3,860
その他	1,005	205
営業外費用合計	7,997	6,545
経常利益又は経常損失()	9,176	384,732
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	9,176	384,732
法人税等	17,183	134,384
四半期純利益又は四半期純損失()	26,360	250,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,188	22,255
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	60,548	228,091

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	26,360	250,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,666	52,052
退職給付に係る調整額	65,449	78,351
その他の包括利益合計	95,116	26,299
四半期包括利益	68,756	276,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,815	254,788
非支配株主に係る四半期包括利益	33,941	21,858

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	9,176	384,732
減価償却費	2,905,664	2,851,462
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	74,375	93,650
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,988	5,683
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	70,039	211,428
器具保証引当金の増減額(は減少)	8,173	5,415
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,084	4,449
受取利息及び受取配当金	41,626	39,353
支払利息	6,717	2,479
有形固定資産除却損	10,609	29,009
売上債権の増減額(は増加)	1,220,040	1,151,224
たな卸資産の増減額(は増加)	157,824	48,656
その他の流動資産の増減額(は増加)	339,516	144,440
仕入債務の増減額(は減少)	658,428	1,169,226
未払消費税等の増減額(は減少)	193,949	223,801
その他の流動負債の増減額(は減少)	138,758	291,907
その他	58,346	41,818
小計	3,050,783	3,196,837
利息及び配当金の受取額	43,355	40,098
利息の支払額	7,039	2,701
法人税等の支払額	552,374	395,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,534,724	2,838,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	530,000	540,000
定期預金の払戻による収入	610,000	860,000
有価証券の償還による収入	-	110,080
有形固定資産の取得による支出	2,233,650	2,679,010
有形固定資産の売却による収入	1,579	940
無形固定資産の取得による支出	28,589	67,628
投資有価証券の取得による支出	14,671	371
事業譲受による支出	6,542,222	-
その他	2,080	18,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,735,475	2,334,185

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,900,000	50,000
長期借入れによる収入	2,500,000	250,000
長期借入金の返済による支出	736,998	626,998
自己株式の取得による支出	286	-
配当金の支払額	382,986	383,167
非支配株主への配当金の支払額	16,093	16,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,263,635	726,237
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,937,115	221,469
現金及び現金同等物の期首残高	5,585,100	3,018,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,647,984	2,797,319

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

2019年6月26日に見附市議会においてガス事業譲渡に関する議案が可決され、見附市を譲渡者、当社を譲受者とし、2020年4月1日を譲渡日とするガス事業譲渡に関する契約が成立いたしました。

ガス事業譲受けの要旨は次のとおりであります。

- (1) 譲受けの相手方の名称
見附市
- (2) 譲受ける事業の内容
都市ガスの供給及び販売
- (3) 譲受け価格
3,800百万円(税抜き、流動資産を除く)
- (4) 譲受けの時期
2020年4月1日

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関東信越ガス事業協同組合の独立行政法人中小企業基盤整備機構からの高度化資金借入に対する連結子会社の債務保証の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
保証債務	74,400千円	74,400千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	36,503千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 供給販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料	841,183千円	853,293千円
退職給付費用	114,957	121,719
修繕費	165,242	170,038
ガスホルダー修繕引当金繰入額	162,579	206,286
委託作業費	612,177	631,041
事業者間精算費	1,222,769	1,233,797
減価償却費	2,702,731	2,672,337

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料	230,852千円	224,042千円
退職給付費用	45,044	53,692
役員退職慰労引当金繰入額	9,975	11,601
委託作業費	110,413	104,139
減価償却費	79,816	68,934

3 当社グループの連結業績は、季節変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて売上高が多く計上されます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,977,984千円	4,007,319千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,330,000	1,210,000
現金及び現金同等物	2,647,984	2,797,319

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	383,528	80.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	383,519	80.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	都市ガス				
売上高	18,518,383	3,397,092	21,915,476	1,852,102	20,063,374
セグメント利益又はセグメント損失()	248,947	142,328	106,619	15,285	121,904

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 15,285千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「都市ガス」セグメントにおいて、柏崎市のガス事業譲受けに伴い、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、1,042,627千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	都市ガス				
売上高	21,495,533	3,910,249	25,405,782	1,849,846	23,555,935
セグメント利益	59,292	228,226	287,519	23,877	263,642

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 23,877千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	12円63銭	47円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	60,548	228,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	60,548	228,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,794	4,793

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

北陸瓦斯株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。